

## 令和3年度第3回監査結果報告書

### 1 監査の種類

財務監査及び行政監査

### 2 監査の対象部局

#### (1) 都市整備部

道路公園課、農林課

#### (2) 教育部

教育総務課、学校教育課、教育研究センター、南小学校、  
東山小学校、第一中学校、南幼稚園

#### (3) 農業委員会事務局

### 3 監査の実施時期

令和3年11月5日～令和4年2月25日

### 4 監査の対象期間

令和2年度（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

ただし、必要に応じてそれ以外の年度も含む。

### 5 監査の着眼点

監査対象部局等における財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が法令等の定めるところに従い適正に執行されるとともに、公正で合理的かつ効率的な事務運営が行われているかを監査の主眼とした。

### 6 監査の実施内容

貝塚市監査基準に準拠し、事前に提出された資料に基づき関係職員から説明を受け、質疑応答形式により監査を実施した。

### 7 監査の結果

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理については、おおむね適正に執行されていたが、指摘する事項については次のとおりである。指摘事項については、その内容を十分検討し、速やかに必要な措置を講じ、今後の適正な事務事業の執行に努められたい。

#### (1) 都市整備部

① 道路公園課

所管する事務事業全般について実施。

ア. アドプト・パーク制度補助金において、交付申請書の活動計画が空欄になっている、実績報告書に添付が義務付けられている保険証の写しが提出されていない、確定通知書の日付が交付請求書の日付より後になっているといった不備のあるものが見受けられた。

② 農林課

所管する事務事業全般について実施。

ア. 貝塚市農林業団体育成補助金交付要綱に基づく各種補助金において、実績報告と確定通知の手続きが行われていなかった。また、要綱上に、確定通知と書くべき部分が交付決定通知と書かれている条文がある。

(2) 教育部

① 教育総務課

所管する事務事業全般について実施。

ア. 長寿命化計画策定業務委託の変更契約の起案書において、決裁権者である市長の決裁がなされていない。

イ. 10 万円以上の備品等を購入する場合、契約検査課へ物品購入伺兼請求書を提出する必要があるが、箸や朝礼台を購入した際に、同日に同じ商品を購入しているにもかかわらず別々に支出負担行為伺を行ったことにより、金額が 10 万円を下回る形になったものが見受けられた。

② 学校教育課

所管する事務事業全般について実施。

ア. 10 万円以上の備品等を購入する場合、契約検査課へ物品購入伺兼請求書を提出する必要があるが、電子機器を購入した際に、同日に同じ商品を購入しているにもかかわらず別々に支出負担行為伺を行ったことにより、金額が 10 万円を下回る形になったものが見受けられた。

③ 教育研究センター

所管する事務事業全般について実施。

ア. 教育委員会公印規則別表第 1 で定められている教育研究センター所長印が作製されていない。

④ 南小学校

所管する事務事業全般について実施。

ア. 卒業証書用の学校印について、新たに作製したにもかかわらず、教育委員会公印規則第 7 条第 1 項で定められている教育総務課への届出の手続きを行っていない。

⑤ 東山小学校

所管する事務事業全般について実施。

指摘事項は、特になし。

⑥ 第一中学校

所管する事務事業全般について実施。

指摘事項は、特になし。

⑦ 南幼稚園

所管する事務事業全般について実施。

ア. 「特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準」第 20 条の運営規程が作成されていなかった。また、同基準第 23 条の掲示がされていなかった。

(3) 農業委員会事務局

所管する事務事業全般について実施。

指摘事項は、特になし。

なお、意見として次の事項について努められることを望むものである。

ア．前回の監査で、認定こども園に対して運営規程等の不備を指摘していたが、今回の監査でも幼稚園において同様の不備が見受けられた。監査の指摘事項については、その監査の対象部局だけが措置を講じればよいというものではなく、全庁的に改善が必要なものとして捉えられたい。

イ．複数の部局で公印の管理や手続きについて不備が見受けられた。各部局が管守している公印が規則等に適合した状態になっているか、全庁的に点検を望むものである。

ウ．令和2年度時点で、市全体で147筆、9.0ヘクタールの遊休農地が存在すると聞いている。遊休農地と判定した土地については、利用意向調査等だけで止めるのではなく、実態に応じ、遊休農地が解消されるまでの取り組みを積極的に進めることで、放置されている遊休農地の減少に努められたい。